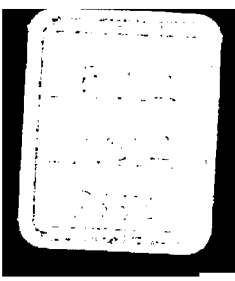




福岡県統計年鑑

昭和五十四年



福岡県統計年鑑

昭和54年

福岡県

福岡県行政地図

(昭和54年12月31日現在)

市町村数の変遷

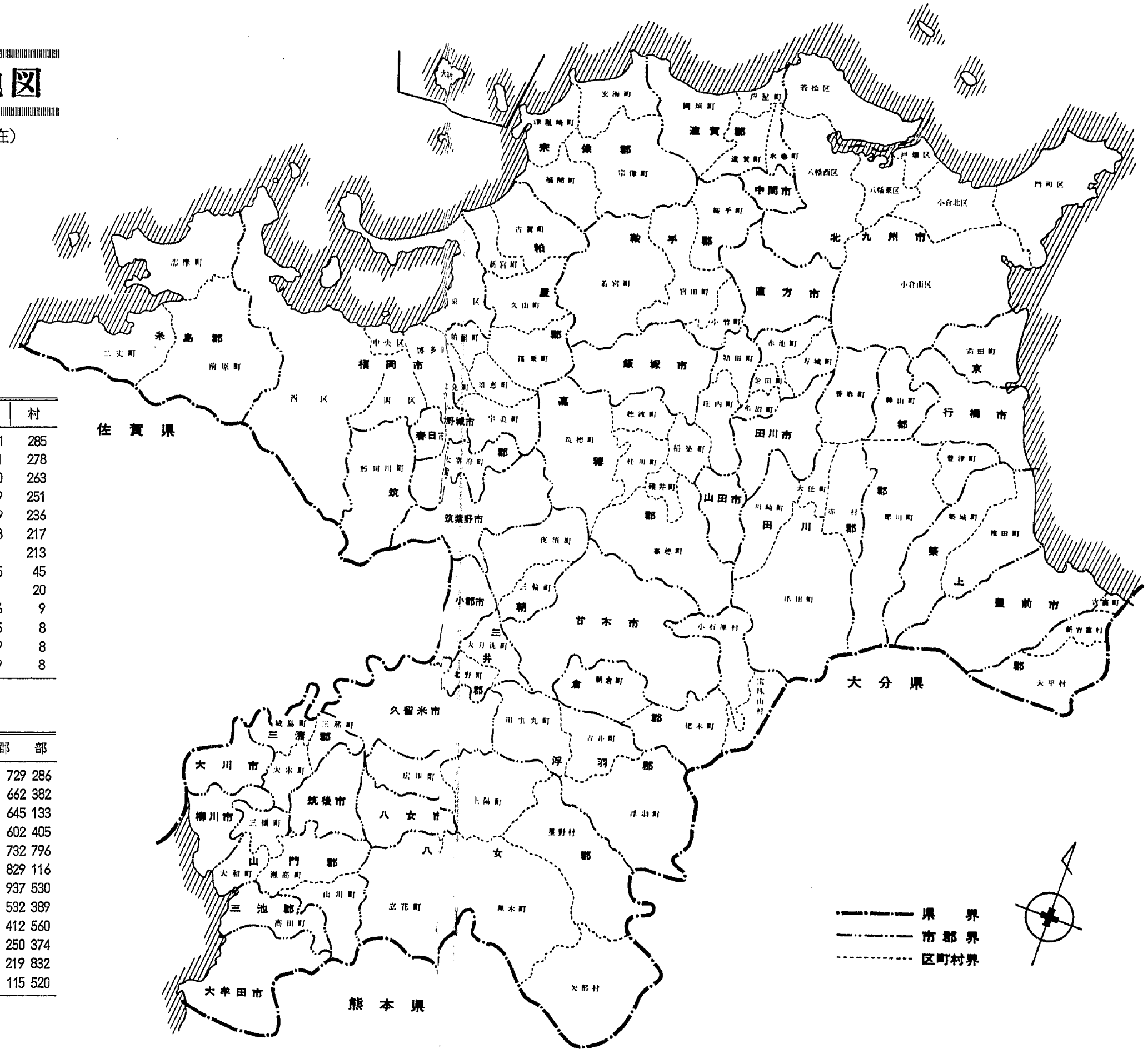
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
54	97	20	69	8

注 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

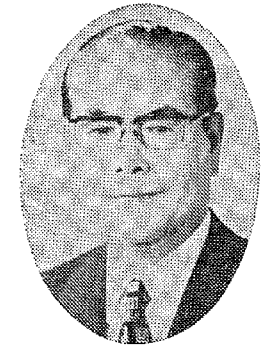
昭和54年

福岡県企画開発部調査統計課

..... 発刊のことば

昭和54年福岡県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、明治15年の創刊から昭和16年まで続いた「福岡県統計書」に次いで、昭和23年に「福岡県統計年鑑」として復刊されたもので、本県の土地、人口、経済、教育、社会及び文化などのあらゆる部門にわたる基本的統計資料を総合的かつ体系的に集録したものです。



近年社会経済のめまぐるしい変化に伴い、行政に対する県民のニーズは増大の一途をたどっていますが、それらの諸施策の基礎資料として、統計情報はますます重要視されています。

このため、編集にあたっては、各種統計を厳正に検討し、正確な資料をとり入れ、従来の編集方針を踏襲しつつ改善に努力しています。

本書が各方面に活用され、地域社会の発展に役立つことを願います。

この年鑑の編集発刊にあたり、貴重な資料を提供いただいた関係各機関のご厚意に対し、心からお礼を申しあげるとともに、今後ともなお一層のご指導とご協力をお願いいたします。

昭和56年10月

福岡県知事
尾井 光

利用者のために

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- 2 この統計年鑑に掲載した統計表及び編集方法等は、総理府統計局編集発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 3 資料の収集年は原則として昭和54年とした。ただし、昭和54年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
- 4 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度である。
- 5 特に注記しない限り、福岡県についての統計表である。
- 6 統計表の種類及び様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲した。
- 7 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最終に付記した。
- 8 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 9 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
- 10 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画開発部調査統計課（福岡市中央区天神1丁目1番1号 TEL 福岡(092) 651-1111）あて照会されたい。
なお56年11月より県庁移転により福岡市博多区東公園7番7号 TEL 福岡(092) 651-1111あて照会されたい。
- 11 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「…」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減数のもの
 - 「x」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

昭和54年福岡県統計年鑑

総目次

I 土地及び気象	1
II 人口	16
III 事業所	52
IV 農業	78
V 林業	110
VI 水産業	120
VII 鉱業	132
VIII 製造業	134
IX 鉱工業指数	175
X 建設業	178
XI 電気・ガス及び水道	197
XII 運輸及び通信	204
XIII 物資需給	228
XIV 商業及び貿易	234
XV 金融	254
XVI 生計及び物価	268
XVII 労働及び賃金	290
XVIII 社会保障	312
XIX 県民所得及び市町村民所得	338
XX 地方自治	348
XXI 教育、宗教及び文化	380
XXII 衛生	412
XXIII 司法及び警察	420
XXIV 災害及び事故	434

統計表目次

I 土地及び気象

表 1 福岡県行政区の変遷 1
2 市町村の変遷 2
3 福岡県の位置 7
4 市町村別面積 8
5 市町村別固有地面積 9
6 主要山岳 12
7 主要河川 13
8 気象観測所 14
9 気象観測概況 15

II 人 口

10 人口の推移(明治17年~昭和54年) 16
11 国勢調査人口 18
A 市町村別人口及び世帯数(昭和5~50年) 18
B 労働力状態別人口 25
C 年齢別(各歳)人口 26
D 産業別就業者人口 28
E 市町村別、従業地・通学地による人口 34
12 市町村別住民基本台帳人口及び推計人口 40
13 都道府県別転出入者数 46
14 市郡、国籍別外国人登録者数 48
15 市町村別人口動態 49

III 事 業 所

16 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数 52
17 市町村、経営組織別事業所数及び従業者数 56
18 市町村、産業大分類別事業所数及び従業者数 62
19 経営組織産業大分類別事業所数及び従業者数 71
20 産業中分類従事者(総数)規模別事業所数及び従業者数(民営) 72

IV 農 業

21 市町村別専・兼業農家数、世帯員数、就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数 78
22 市町村別農業粗生産額 84
23 市町村別稲、麦作付面積及び収穫量 90
24 市町村別かんしょ、ばれいしょ、大豆作付面積及び収穫量 93
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量 96
26 市郡別野菜作付面積 99

表 27 と 殺 頭 数 100
28 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産、消費量 100
29 市郡別養蚕、茶及びい草 101
30 農地移動 102
31 農地転用の許可件数と面積 102
32 市町村、用途別農地転用面積 103
33 地区別農業協同組合概況 106
34 農家の経済(1戸当たり) 108

V 林 業

35 市町村別林野面積及び造林面積 110
36 市町村別森林伐採面積 116
37 主要樹種別素材生産量 119
38 用途別素材生産量 119
39 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量 119
40 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量 119

VI 水 産 業

41 経営体階層別漁業経営体数 120
42 経営組織別漁業経営体数 120
43 専・兼業別個人経営体数 121
44 最盛期の漁業従事者数 121
45 主な漁業種類別経営体数 122
46 出漁日数別漁業経営体数 122
47 トン数規模別使用漁船隻数 123
48 漁業種類、規模別漁獲量(属人) 124
49 漁業種類、規模別生産額(属人) 126
50 福岡漁港の第一次水揚げ量 126
A 仕向け先別数量 126
B 出荷先別出荷量 128
51 漁業種類、経営体階層別生産額(属人) 128
52 海面養殖業経営体数 130
53 海面養殖業収獲量 130
54 海面養殖業生産額 130
55 水産加工品生産量 131
56 内水面養殖業魚獲量 131

VII 鉱 業

57 出炭及び労務状況 132
58 金属鉱物生産量 132
59 非金属鉱物生産量 133

VIII 製 造 業

表 60 産業、規模別製造事業所数及び従業者数 134
61 産業、規模別製造品出荷額等及び付加価値額 134
62 産業、規模別現金給与総額及び原材料使用額等 136
63 産業、規模別製造品在庫額 136
64 市町村、産業(中分類)別製造業 138
65 産業、規模別有形固定資産額 162
66 品目別製造品出荷額 164
67 品目別加工賃収入額 170
68 産業別工業用地取得面積 172
69 産業、水源及び用途別工業用水使用量 172
70 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額 174

IX 鉱工業指数

71 鉱工業生産指数 175
72 鉱工業出荷指数 176
73 鉱工業在庫指数 176

X 建 設 業

74 建築主別着工建築物 178
75 用途別着工建築物 178
76 構造別着工建築物 180
77 市郡、構造別着工建築物 180
78 利用別着工新設住宅数 182
79 種類別着工新設住宅数 182
80 工事別着工住宅数 183
81 市町村別家屋床面積 184
A 木造家屋 184
B 木造以外の家屋 190
82 公共工事 196
83 建設工事事業費 196

XI 電気・ガス及び水道

84 用途別電燈、電力需要 197
85 産業別電力需要 198
86 月別電燈、電力販売量 199
87 配電設備電線延長 199
88 ガス普及状況 200
89 水道現況 201
90 上水道の現況 202
91 下水道整備状況 203
A 公共下水道 203
B 都市下水道 203
C 流域下水道 203

XII 運輸及び通信

表 92 道路現況 204
A 道路総数 204
B 市町村道 206
93 有料道路運行台数 212
94 国鉄旅客線別運輸状況 213
95 国鉄貨物線別運輸状況 213
96 主要品目別国鉄貨物発送・到着トン数 214
97 地方鉄道運輸状況 216
98 港別入港船舶 217
99 品目別海上貨物移出入量 218
100 市郡別自動車保有台数 220
101 車種別自動車保有台数 222
102 航空運輸状況 222
103 郵便局数 224
104 郵便切手等売さばき所及び郵便物差出箱数 224
105 引受普通通常郵便物数 224
106 引受郵便物数 225
107 引受特殊通常郵便物数 225
108 年賀郵便物数 226
109 引受小包郵便物数 226
110 電話加入台数 226
111 電報取扱通数 227

XIII 物 資 需 給

112 品目別野菜入荷量 228
113 品目別果実入荷量 230
114 米穀需給量 232
115 種類別石油製品販売数量 232
116 木材(素材)需給量 232
117 たばこ売渡額 233
118 酒類消費量 233

XIV 商業及び貿易

119 市町村別商店数、常時従業者数及び年間商品販売額 234
120 産業、規模別商店数、常時従業者数及び営業状況 240
121 百貨店販売額 248
122 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況 248
123 品目、港別輸出入額 250
124 国、港別輸出入額 252

XV 金 融

125 金融機関数 254
126 金融機関別預貯金及び貸出残高 254
127 銀行預金及び貸出残高 255

128	業種別銀行貸出残高	255
129	銀行主要勘定	256
130	相互銀行預金及び貸出残高	256
131	信用金庫主要勘定	257
132	信用組合主要業務状況	258
133	信用保証協会保証状況	258
134	農業協同組合主要勘定	259
135	漁業協同組合主要勘定	259
136	農林中央金庫主要勘定	260
137	住宅金融公庫資金交付状況	260
138	国民金融公庫普通貸付融資状況	261
139	商工組合中央金庫主要勘定	261
140	郵便貯金営業状況	262
	A 貯金種別年度末現在高	262
	B 預入払戻状況	262
141	郵便振替受払状況	262
142	手形交換高	263
143	手形取引停止処分高	263
144	株式売買	264
145	生命保険事業	264
146	簡易保険営業状況	265
	A 受払状況	265
	B 契約状況	265
147	火災保険事業	266
148	中小企業金融公庫融資状況	267
149	労働金庫主要勘定	267
XVI 生計及び物価		
150	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出(全世帯)	268
151	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	270
152	都市別消費者物価指数	272
153	消費者物価地域差指数	274
154	福岡市卸売物価指数	275
155	福岡県農村物価指数	275
	A 農産物、農業生産資材	275
	B 生活資材	276
156	農家1戸当たり年間の家計費	276
157	福岡市の主要品目別小売価格	278
158	農産物の販売価格と指数	286
159	農業生産資材の購入価格と指数	287
160	生活資材の購入価格と指数	289
XVII 労働及び賃金		
161	産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	290
	A 総数	290

	B 男	292
	C 女	294
162	産業別推計常用労働者数	296
	A 総数	296
	B 男	298
	C 女	300
163	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	302
164	産業別日雇労働者の1か月平均延人員と1人1日平均現金給与額	304
165	産業別労働争議発生状況	305
166	安定所別一般職業紹介	306
167	安定所別日雇職業紹介	308
168	心身障害者の職業紹介状況	309
169	中高年齢者職業紹介状況	309
170	公共職業訓練校入校及び修了状況	309
171	産業別労働組合	310
XVIII 社会保障		
172	市町村別国民健康保険	312
173	健康保険	318
174	日雇労働者健康保険	318
175	拠出年金給付状況	320
176	福祉年金給付状況	320
177	年金積立金還元融資状況	320
178	市町村別国民年金加入者と保険料収納及び給付の状況	322
179	雇用保険適用及び給付状況	328
	A 産業別雇用保険適用、給付状況	328
	B 適用事業所規模別被保険者数	328
	C 被保険者資格取得、喪失者数	329
	D 雇用保険給付状況	330
180	労働者災害補償保険	332
	A 業種別保険料・保険支払状況	332
	B 監督署、補償給付別支払状況	333
181	市、福祉事務所別生活保護	334
182	社会福祉施設	336
183	共同募金	337
XIX 県民所得及び市町村民所得		
184	県民所得	338
	A 県内純生産	338
	B 県民所得(分配)	338
	C 県民総支出	339
	D 県内総生産と総支出勘定	340
	E 関連指標	341
185	市町村民所得	342

XX 地方自治		
186	国税徴収状況	348
	A 税務署別	348
	B 徴収決定済額	348
	C 税目別	349
187	県一般会計歳入、歳出決算額	350
188	県特別会計歳入、歳出決算額	351
189	県税徴収状況	352
	A 財務事務所別	352
	B 税目別	353
190	県税外収入	354
191	市町村別有権者数	355
192	市町村別普通会計歳入、歳出決算額	356
	A 歳入	356
	B 歳出(目的別)	362
	C 歳出(性質別)	368
193	市町村普通税徴収状況	374
XXI 教育、宗教及び文化		
194	学校総覧	380
	A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び教員数(国立・公立・私立)	380
	B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	380
195	市町村別幼稚園数、教員数、職員数及び在園者数	381
196	市町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	384
197	市町村別小学校数及び児童数(国立・公立・私立)	387
198	市町村別中学校数、生徒数及び教員数(国立・公立・私立)	393
199	高等学校(公立・私立)	399
200	専修学校及び各種学校	400
201	大学	400
	A 学校数	400
	B 学生数	400
	C 教員数	400
202	卒業後の状況	401
	A 進路別卒業者数中学校(国立・公立・私立)	401
	高等学校(公立・私立)	401
	B 職業別就職者数高等学校(公立・私立)	401
	C 産業別就職者数高等学校(公立・私立)	402
	D 都道府県別就職者数高等学校(公立・私立)	402
203	通信制高等学校の状況(公立・私立)	403
204	児童生徒の疾病異常被患率	403
205	身長、体重、胸囲及び座高	404
206	市郡別長期欠席者数(公立)	405

207	就学免除者数	406
208	就学猶予者数	406
209	学校施設	407
	A 構造、用途別学校建築物面積	407
	B 用途別学校土地面積	407
210	公民館設備及び図書館	408
	A 公民館数	408
	B 公民館職員数	408
	C 蔵書数	408
	D 図書館利用者数	409
	E 図書貸出冊数	409
211	宗教法人数	409
212	市町村別テレビ契約者数	410
213	常設興行場及び入場料金	411
	A 常設興行場数	411
	B 入場人員及び料金	411
XXII 衛生		
214	市郡別医療施設数及び病床数	412
215	市郡、主要死因別死亡者数	414
216	市郡、年齢別死亡者数	416
217	市郡別主要伝染病及び食中毒患者数	418
XXIII 司法及び警察		
218	民事、行政事件処理件数	420
219	民事第一審訴訟事件処理件数	421
220	刑事事件処理件数	422
	A 第一審、再審事件その他の事件処理件数	422
	B 第一審、再審事件その他の事件処理件数	422
	C 業務上(重)過失致死傷事件(略式)、道路交通法違反事件(略式)等に関する法律違反事件(略式)処理件数	422
221	刑事第一審事件処理件数	423
222	民事調停事件件数	424
223	略式事件件数	424
224	家事審判事件件数	425
225	家事調停事件件数	425
226	少年保護事件件数	426
227	人権侵犯事件処理状況	426
228	行刑施設別収容者数	427
229	登記件数	428
	A 不動産登記	428
	B 商業法人登記	429
	C その他の登記	429
230	警察署別犯罪発生件数	430
231	警察署別少年犯罪検挙人員	432
232	刑事事件処理人員	433

X X I V 災 害 及 び 事 故		表	頁
233	稲、麦類被害面積及び被害量	434	235
A	水 稲	434	236
B	小 麦	434	237
C	裸 麦	434	238
D	2 条 大 麦	435	239
234	交通事故、自動車台数及び人口等年別推移状況	436	240
			241
			242
			243

I 土地及び気象

1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照。

明治元年	明治2年		明治4年		明治9年		管轄	明治22年 4月1日
	6月17日	7月14日	11月14日	4月18日	8月21日			
中津藩領 筑前国怡土郡 の内28村	中津藩管地	中津県管地	福岡県 筑前国一円	筑前国一円 豊前国一円	筑前国一円 筑後国一円 豊前国 企救郡 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	怡土郡 志摩郡 早良郡 那珂郡 那珂市 席田郡 御笠郡 柏屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡 嘉麻郡 穂波郡 夜須郡 上座郡 下座郡 企救郡 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	怡土郡 志摩郡 早良郡 那珂郡 福岡市 席田郡 御笠郡 柏屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡 嘉麻郡 穂波郡 夜須郡 上座郡 下座郡 企救郡 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	
对馬府中藩領 筑前国怡土郡 の内7村	对馬府中藩管地 厳原藩管地 (8月7日)	厳原県管地	伊万里県管地 (9月4日)					
公 領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地 (慶応4年8月28日)								
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 席田郡 宗像郡 鞍手郡 穂波郡 上座郡 御笠郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)	志摩郡 那珂郡 柏屋郡 遠賀郡 嘉麻郡の内 夜須郡の内 下座郡の内	福岡県 怡土郡の内 早良郡 席田郡 宗像郡 鞍手郡	志摩郡 那珂郡 柏屋郡 遠賀郡 穂波郡 御笠郡				
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内	秋月藩 (6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内 穂波郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡 嘉麻郡						
小倉藩地山口藩 預 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩 預 (12月)	日田県管地 (8月2日)		小倉県 豊前国一円					
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩 (6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内 豊津藩 (12月24日)	豊津県						
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡 の内	千束藩 (5月27日) 千束藩 (6月27日) 上毛郡の内	千束県						
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国の内 備後国の内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 筑前国怡土郡の内 備後国甲奴郡 安那郡	中津県						
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡 の内59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内	久留米県	三潞県 筑後国一円					
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩 (6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内	柳河県						
下手渡藩 100,000石 筑後国の内 三池藩 (11月15日)	三池藩 (6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内	三池県						
柳河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地 (6月20日)							

(明治9.8.21)
豊前国の内
下毛郡
宇佐郡
大分県に割属

明治9.4.18
高良

(明治9.4.18)
佐賀県を併合
肥前国9郡

(明治9.8.21)
佐賀県を長崎
県に割属

下毛郡
宇佐郡 } 大分県に割属

明治9.8.21 高良